

## 小中一貫教育の取組の現状と課題

The current conditions of educational continuity from primary through early secondary levels and its issues

村 井 万寿夫  
Masuo MURAI

### 〈要旨〉

小中一貫教育は平成22年度に多くの実施例が認められる。小中一貫教育の成果として「教員の意識の変化」や「中1ギャップの解消」などがあるが、課題としても「教員の意識の変化」が挙げられている。石川県においては平成23年度に珠洲市立宝立小学校と宝立中学校が珠洲市教育委員会指定による県内初の小中一貫校となった。小中一貫教育の施設的な特徴としては「併設型校舎」や「一体型校舎」、「隣接型校舎」があり、宝立小中学校は「一体型校舎」である。また、学年の区切りもいくつかのタイプがあるが宝立小中学校においては9年間で「前期」（1年～4年）、「中期」（5年～7年）、「後期」（8年～9年）の3つに分けている。よって、7年生とか9年生といった呼称の仕方をとっている。授業の特徴としては、例えば算数・数学の場合、『縦のつながり』を重視している。いわば、1年から9年まで連続して学んでいくことによって学力を高めようとしている。課題としては、先行研究が少なく、県内では唯一の小中一貫校であるので、自校で計画・実践・評価して、その成果を示さなければならないことである。

### 〈キーワード〉

一貫教育, 9年制, 学年区切り, 中1ギャップ, カリキュラム

### 1 研究の背景

小学校においては低学年（1, 2年生）、中学年（3, 4年生）、高学年（5, 6年生）の3つに区分されることが多いが、1～3年生までを低学年、4～6年生までを高学年として2つに区切ることもある。

前者（3区分）の場合にはこどもの発達段階に合わせて区切るというよりも、学校運営上から区切っているということができる。例えば、低学年部会、中学年部会、高学年部会と称して、教科の学習指導や学校行事等を円滑に進めていくための会議や打ち合わせ、研究授業とその整理会などを行っている実態がある。各学年が1クラスの小規模校や複式校においては3つに区切らずに常にいわゆる「全体会」として教師全員で会議や打ち合わせ、研究授業とその整理会などを行っていることから、やはり、学校運営上、区切ったり区切らなかったりしていることがわかる。

一方、後者（2区分）は学校の運営上というより、こどもの発達段階に合わせて区切っていると考えられる。例えば、特別活動におけるクラブ活動は「主として第4学年以上の児童で組織される学年や学級が異なる同好の児童の集団によって行われる活動である」<sup>(1)</sup> ことから、

学年の枠を外して小集団で活動していく際には4～6年生が適切だったり望ましかったりするといった考え方をとっていることがわかる。

波多野らは、子どもの思考の枠組みに関して、「一般に、四年生ころから、このように『溶ける』とは、水の中でホコリよりも小さい粒の形になることだということを、経験的に認識できるようになる。ここにはじめてアトミズムの見方が、生まれてくる。そして、重さの保存性も、つかめるようになりはじめる。」<sup>(2)</sup>と指摘している。アトミズムとは粒子観であるがゆえに、こどもの科学的思考が4年生ころから発達してくるといった示唆を得ることができる。つまり、3年生と4年生の間をこどものものの考え方で分けたり区切ったりすることができると捉えることができる。

このように見てくると、こどもたちの発達やもの見方考え方をもとにどのように区切ったらよいのかといったことが浮上してくる。この観点に立ったとき、今から約40年前に実施されたアンケートの結果に注目したい。それは、「高校教育に関するアンケート調査」によって、「高校の教師は、現在の6・3・3制がそのままよいとは考えてい

ない。当分は6・3・3制でよいが、いずれ変えられることを期待するものは415名である」<sup>(3)</sup> ことがわかった。回答者数は618名であり、67%の高校教師が6・3・3制の変更を期待していることがわかる。

この調査はさらに二次調査（追跡調査）を行い、この415名にどのような区切りがよいと考えるかを問うたところ、回答数が少ないので、信頼度は少ないが、一番多かったのは「5・4・4（最初の5に就学前1年を含む）」であるとしている。就学前1年を除けば「4・4・4」となり、小学校の6年間は4年間と2年間に区切られ、5年生と6年生は中学生の区分に入ることになる。

以上のように、区切り方には少々の差異があるものの、小学校6年間を一つにまとめるのではなく、二つに区切るほうがよいといった考え方に行きつく。これについて、当時の中教審答申『今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について（答申）』<sup>(4)</sup>でも、「小学校と中学校、中学校と高等学校のくぎり方を変えることによって、各学校段階の教育を効果的に行なうこと」と示している。そして、次のような説明を加えている。「小学校高学年と中学校の間には、それぞれ児童・生徒の発達段階において近似したものが認められる」。

それから30有余年経った2005年、中教審は『義務教育に係る諸制度の在り方について（初等中等教育分科会の審議のまとめ）』<sup>(5)</sup>において、「児童生徒の心身の発達に現在の学校教育の在り方、とりわけ小学校高学年における指導の在り方が適合していないことにあるのではないかと指摘もある」とし、「基本的に、小学校4年生に相当する年齢を中心にその前後1年くらいが大きな区切り目の一つとされることが多い」と言及している。

さらに、「身体的な発達のスピードが速まり、思春期の到来も早まっていると言われる小学校高学年の児童に対する指導においては、従来どおりの小学校的指導では限界があるのではないかと指摘がなされるようになっていく」と、小学校高学年の発達の変化に即した対応の必要性について指摘している。

## 2 研究の目的

全国の小中一貫教育の現状について調査する。また、石川県内の小中学校の現状について整理するとともに課題を明確にする。

## 3 研究の方法

### 3-1 全国の現状調査

インターネットで小中一貫教育についての情報を公開している小中学校や教育委員会を探し、先進的な取り組みや事例を収集して、その特徴や傾向について整理する。

### 3-2 石川県内の小中学校の現状と課題

平成23年度に県内初の小中一貫校（珠洲市教育委員会指定）となった珠洲市立宝立小中学校のこれまでの取組みを整理するとともに、現状として抱えている課題について言及する。

## 4 研究の結果

### 4-1 全国の小中一貫教育の現状

#### 4-1-1 小中一貫教育の実施状況

小中一貫教育全国連絡協議会による「平成22年度小中一貫教育全国実施調査」（調査対象1750市町村、回答数1121市町村、回収率64.06%）の結果では、小中一貫教育を実施しているのは106市町村で全体の9.5%にあたる。また、実施を検討しているのは72市町村で全体の6.4%にあたり、その内訳は下表のようになる（表1）。

表1 実施を検討している市町村の内訳

平成23年度	13市町村
平成24年度	14市町村
平成25年度	10市町村
平成26年度	4市町村
平成27年度	1市町村
平成29年度	1市町村
平成33年度	1市町村
未定	28市町村
合計	72市町村

以上のことから、平成24年度の状況としては、133市町村（11.9%）が小中一貫教育を実施していると言える。

#### 4-1-2 施設的な特徴

小中一貫教育を実施するにあたって、施設関係の特徴として3つのタイプがあることがわかった（表2）。

表2 施設のタイプと特徴

施設のタイプ	特徴
一体型校舎	1つの校舎の中に小中学校がある
併設型校舎	小学校と中学校が併設されている
隣接型校舎	お互いが近い距離のところにある

なお、併設型校舎と隣接型校舎は、「施設分離型校舎」と呼ばれる場合もある。

#### 4-1-3 運営上の工夫

上記の小中一貫教育全国連絡協議会の調査（以下「本調査」）によると、運営上の工夫として一番多いのは「小・中学校合同研究会の実施」（26.7%）で、次に多いのは「小・中学校教員による交換授業の実施」（24.1%）である（図1）。

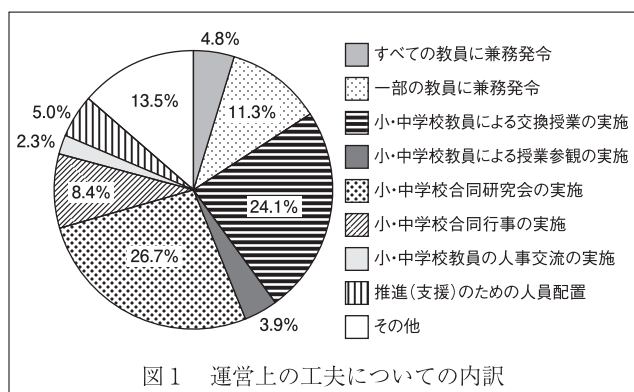


図1 運営上の工夫についての内訳

「小・中学校合同研究会の実施」が一番多いが、「小・中学校教員による授業参観の実施」は3.9%と低い割合を示している。このことから、合同研究会は「授業」を中心としたものではないことが伺える。

また、「小・中学校教員による交換授業の実施」も多いが、お互いの授業を参観するといったことも少ないことがわかる。

#### 4-1-4 小中一貫教育の成果

本調査によると、小中一貫教育を実施することによる成果で一番多いのは「教員の意識の変化」(45.6%)であり、次に多いのは「中1ギャップの解消」(23.3%)である(図2)。

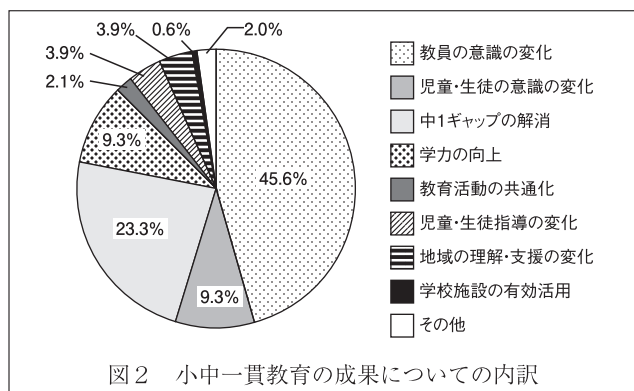


図2 小中一貫教育の成果についての内訳

小中一貫教育の利点として一般的に挙げられている「中1ギャップの解消」が成果として23.3%に及ぶことは、「教員の意識の変化」との相関があることを示していると考えられる。

つまり、小学校の教員と中学校の教員の意識が一貫教育によってスムーズにつながったり連続したりすることにより、中学生になった生徒が抱くギャップが少なかったり解消されたりすると考えることができる。

#### 4-1-5 小中一貫教育の課題

本調査によると、小中一貫教育を実施して制度上(法律上以外)で感じている課題として一番多いのは「教員の意識の変化」(27.4%)で、次に多いのは「時間の確保、教員

の負担感」(20.8%)である(図3)。

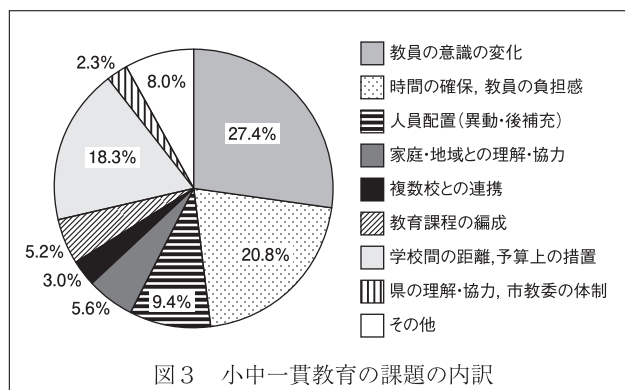


図3 小中一貫教育の課題の内訳

小中一貫教育の成果で「教員の意識の変化」が45.6%を示す反面、それが課題であると感じている割合も高いことがわかる。

また、「時間の確保、教員の負担感」の割合が20.8%を示していることから、小・中学校の接続がスムーズになる反面、一口に多忙感を抱いている教員が一定数いることがわかる。

#### 4-1-6 学年の区切り方

小中一貫教育を実施する際、「9年間」を教育期間として、児童・生徒の発達段階を考慮しながら、2つ(前期と後期)や3つ(前期・中期・後期)に区切る方法を採用していることがわかった(表3)。

表3 9年間の区切り方と学年区分

区切り方	学年区分
2つ	4年(前期), 5年(後期)
3つ	4年(前期), 3年(中期), 2年(後期)
3つ	5年(前期), 2年(中期), 2年(後期)

上記の中で比較的多く採用されているのは、「4年(前期), 3年(中期), 2年(後期)」である。

また、学年区分は「4年・3年・2年」と同じではあるが、前期・中期・後期の捉え方において各校の独自性が表れている。

下表は前期の場合の特徴である(表4)。

表4 前期の捉え方と意味づけ

捉え方	意味づけ
I期	繰り返しによる基礎・基本の定着
児童期	基礎学力の定着と学び方の基礎
基礎充実期	基礎・基本的な知識・技能の習熟

このように捉え方(呼称の仕方)には違いが見られるが、意味づけを比べてみると、同じことを意図していることがわかる。今求められている力としての基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させることを重視していると言える。

#### 4-2 石川県内の小中学校の現状と課題

石川県においては平成23年度に珠洲市立宝立小学校と同宝立中学校が珠洲市教育委員会指定による県内初の公立小中一貫校となった。筆者は平成23年度より研究推進アドバイザーを務めている。

##### 4-2-1 施設的な特徴

平成23年度の秋に新校舎が完成し、平成24年度より校名を珠洲市立宝立小中学校として新たなスタートを切った。施設的には「一体型校舎」を設置している。

##### 4-2-2 学年の区切り方

宝立小中学校においては9年間を「前期」(1年～4年)、「中期」(5年～7年)、「後期」(8年～9年)の3つに分けて捉えている(表5)。

表5 捉え方と意味づけ

捉え方	意味づけ
前期 (1年～4年)	学習規律や習慣の確立を図り、各教科の基礎・基本を習得させる時期
中期 (5年～7年)	基礎・基本を定着し、習得した知識・技能を活用させる時期
後期 (8年～9年)	習得した知識・技能を活用し、学習内容を深く探究させる時期

##### 4-2-3 カリキュラムの特徴

各教科のカリキュラムは、前期・中期・後期ごとに育てたい力を明確に設定し、9年間を見越した教育計画を立てている。また、外国語活動と外国語は「きらり英語科」と称して、前期「親しむ」、中期「身に付ける」、後期「積極的に使う」といった目標を設定して9年間の教育計画を立てている。さらに、総合的な学習の時間においては「ふるさと珠洲科」と称して、前期・中期・後期で付けたい力を明確にして、自分たちの町をテーマや素材にした学習が系統的・体系的に展開していく教育計画を立てている。

##### 4-2-4 学校研究の特徴

小学校籍の教員と中学校籍の教員が合同して4つの「小中合同研究会」を設置している(表6)。

表6 4つの小中合同研究会

研究部会	研究内容
連携部会	小中一貫の推進、学年区分の研究、学校行事の実践と検証
授業研究部会	9年間のカリキュラムに沿ったわかる授業の推進、小中教師の授業交流、授業実践
英語教育部会	魅力ある「きらり英語科」の授業づくり、評価の研究、9年間のカリキュラムの検証
ふるさと学習部会	充実した「ふるさと珠洲科」の授業づくり、評価の研究、9年間のカリキュラムの検証

宝立小中学校では「小・中学校教員による授業参観の実施」に力点を置き、各教科の授業、英語の授業、総合的な学習の時間の3つの観点から「研究授業」を行っている。そして、協同で授業整理会を行いながら、お互いの授業力を高める努力を積み重ねている。

##### 4-2-5 現在の課題

上記の研究部会ごとにいくつかの課題が整理されているが、共通の課題としては、先行研究が少なく、石川県内では唯一の公立小中一貫校であるため、宝立小中学校の教員自らで一貫教育の計画を立て、実践・評価して、その成果や課題を示さなければならないことにあると言える。

## 5 終わりに

平成23年度から小中一貫教育の研究を行ってきた成果を平成24年10月16日の公開研究発表会で公開・発表することになっている。

上述したように宝立小中学校は「小・中学校教員による授業参観の実施」に力点を置いてきた。よって、どのような授業が公開されるか注目したい。

## 注

- (1) 小学校学習指導要領解説特別活動編, 文部科学省, 2008年, P.76
- (2) 「子どものものの考え方」, 波多野完治・滝沢武久著, 岩波新書, 1963年, P.96
- (3) 「新しい能力観と教育」, 佐藤三郎著, 黎明書房, 1973年, PP.140-141
- (4) 「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基

- 本的施策について(答申)」, 中央教育審議会, 1971年 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/old\\_chukyo/old\\_chukyo\\_index/toushin/1309492.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309492.htm) (2012年5月参照)
- (5) 「義務教育に係る諸制度の在り方について(初等中等教育分科会の審議のまとめ)」, 中央教育審議会, 2005年 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05082301/008.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05082301/008.htm) (2012年5月参照)